

【款：総務費 項：総務管理費 目：支所及びサービスセンター費】

- (1) サービスセンター等管理運営事業費 22,782
 サービスセンター及び証明コーナーにおいて、住民票の写し等各種証明書の発行及び住民異動届等の届出の受付等を行う。 (19,585)

《住民票の写し等各種証明書発行件数の推移（有料発行件数のみ）》

(単位：件)

	19 決算	20 決算	21 決算	22 当初	22 決見	23 当初
阪神尼崎 サービスセンター	43,687	44,309	44,038	43,879	41,006	39,697
J R 尼崎 サービスセンター	75,492	78,227	75,271	75,005	73,537	72,469
阪急塚口 サービスセンター	82,484	82,479	79,886	84,251	81,328	80,674
証明コーナー (5 か所)	162,700	158,812	152,388	154,545	150,000	150,458

- (2) 阪急塚口サービスセンター移転事業費 42,214
 塚口さんさんタウン 3 番館地下 1 階フロアにある阪急塚口サービスセンターを、市民サービスの向上等を目的として同施設 6 階フロアに移転する。 (0)

【款：総務費 項：総務管理費 目：女性センター費】

- (3) 女性・勤労婦人センター運営委員会関係事業費 7
 女性センター事業の効果的な推進を図るため、運営方針等について審議及び意見具申を行う。 (6)

- (4) 男女共同参画社会づくり関係事業費 2,630
 男女共同参画社会づくりを効果的に推進するため、啓発等事業を実施する。 (255)

新規 第 2 次男女共同参画計画策定事業

現行計画が 23 年度で終了するため、今後 5 か年の方向性を取りまとめた第 2 次計画を策定する。

新規 配偶者等からの暴力対策基本計画策定事業

平成 20 年 1 月の改正 DV 法施行により、配偶者からの暴力防止・被害者保護に取り組むための基本計画策定が市町村の努力義務とされたことに伴い、本市においても基本計画を策定する。

- (5) 女性・勤労婦人センター指定管理者管理運営事業費 42,300
 竣工年 勤労婦人センター：昭和 49 年（南武庫之荘 3 丁目 36 - 1） (42,300)
 女性・勤労婦人センター：平成 5 年

構造等 鉄筋コンクリート造 3 階建て、延べ床面積 2,281.60 m²のうち 2,048.90 m²敷地面積 1,322.38 m²

管 理 指定管理（平成 22～26 年度・(特活)男女共同参画ネット尼崎）



- (6) 日本女性会議出席者負担金 7
 日本女性会議出席のための出席者負担金 (8)

【款：総務費 項：戸籍住民基本台帳費 目：戸籍住民基本台帳費】

- (7) 戸籍住民基本台帳事務等関係事業費 95,204
 戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録事務に関する届出書類の受付、台帳整備及び証明書の交付事務を行う。 (100,607)

《住民票の写し等各種証明書発行件数の推移（有料発行件数のみ）》

本庁窓口（郵送分を含む） (単位：件)

19 決算	20 決算	21 決算	22 当初	22 決見	23 当初
235,101	215,297	204,001	208,989	196,772	198,597

- (8) 住民記録システム等整備事業費 92,324
 「住民基本台帳法の一部を改正する法律」が平成 21 年 7 月 15 日に公布されたことに伴い、住民記録システム及び関連システムの改修等を行う。 (0)
 債務負担行為（23 年度提出分）25,585

- (9) 外国人登録事務関係事業費 425
 外国人登録法及び出入国管理特別法等に基づく外国人登録事務及び特別永住に関する事務を行う。 (438)

《外国人登録者数の推移（各年 4 月 1 日）》 (単位：人)

19 年	20 年	21 年	22 年
12,283	12,150	12,192	12,067

- (10) 兵庫県戸籍住民基本台帳事務協議会等負担金 51
 兵庫県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金 (51)
 戸籍住民基本台帳事務に関する情報・資料の提供等を行っている同協議会に対し負担金を支出する。
 その他兵庫県外国人登録事務協議会等負担金

【款：総務費 項：文化振興費 目：文化振興費】

- (11) まち情報発信事業費 16,945
 「あまがさき・街のみどころご案内」事業 (16,450)

「あまがさき・街のみどころご案内」事業

市民、学校、企業、行政で構成する委員会で既存の情報を活用して、本市を訪ね、楽しむ・学べる施設や箇所を情報収集・整理・発信する。

「あまがさき・街のみどころご案内」パワーアップ事業『あまかん』

ふるさと雇用創出事業として、本市経済界などでの観光産業化の機運を醸成するため、社会実験的に事業や研究を行う。



あまがさき・街のみどころご案内事業『あまかん』の命名由来



缶詰をモチーフにしたロゴマーク

- ・尼崎の観光の情報源になる
 - ・尼崎情報発信の幹になる
 - ・尼崎を感じる市民のネタモト
 - ・尼崎に住む喜びを共感する
 - ・尼崎の市民を巻き込むツール・データベース
 - ・尼崎のことを考える交流の場を提供する
 - ・尼崎のことを市民の手で情報喚起する
- 以上のことが詰まった尼崎の缶詰

(12) 尼崎市総合文化センター補助金

920,384

本市文化振興の核として、尼崎市総合文化センターに補助金を交付し、文化の向上発展を図る。当該補助金のうち、職員人件費及びホール管理費分については段階的に削減する。

(1,027,727)

項目	予算	
建設費償還補助金	526,944	
財団職員人件費補助金	223,810	
ホール管理費等補助金	128,092	
文化振興事業費補助金	13,849	
ちかまつ等関係事業費補助金	7,749	ちかまつに関連する「近松賞」「近松ナウ」「近松祭」の3事業を総合文化センターの専門的な知識とノウハウを活用し、実施する。
郷土画家「白髪一雄」作品整備・発信事業費補助金	1,940	国際的評価の高い市内出身画家・故白髪一雄氏の絵画3点を修復する。
施設整備補助金	18,000	施設利用者への安全の確保と施設の適正な維持管理の観点から、アルカイクホール舞台機構改修工事を行う。



(13) 文化団体育成補助金

95

尼崎市文化団体協議会補助金

(95)

市内で活動している文化団体 25 団体間の連携と協調を図り、文化の向上に寄与することを目的とする同協議会に対し補助金を支出する。

(14) 歴史街道推進協議会負担金

100

「近松のまち・あまがさき」「寺町」などを全国にアピールするため、広域的なネットワークを有する同協議会に対し負担金を支出する。

(100)



近松のまち・あまがさき

【款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費】

- (1) 後期高齢者医療療養給付費負担金 3,782,465
 兵庫県後期高齢者医療広域連合に対し、本市が保険料を徴収する被保険者に
 係る療養給付費の12分の1に相当する額を負担する。 (3,441,609)
- (2) 兵庫県後期高齢者医療広域連合分賦金 102,904
 兵庫県後期高齢者医療広域連合における人件費・運営費及びシステム関連費
 の共通経費を県下全市町において応分の負担を行う。 (108,127)
- (3) 国民健康保険事業費会計繰出金 4,646,933
 国民健康保険制度の運営に関する経費を一般会計から国民健康保険事業費会
 計へ繰り出す。 (4,678,882)
- 新規 ・国民健康保険料特別減免
 国民健康保険料の基準総所得に対する負担率が20%を超える世帯に対して
 特別減免を実施することにより、多人数世帯などの保険料負担の軽減を図
 る。(国において実施予定の医療保険制度の見直しに合わせ再整理する。)
- (4) 後期高齢者医療事業費会計繰出金 750,066
 後期高齢者医療制度の運営に関する経費を一般会計から後期高齢者医療事業
 費会計へ繰り出す。 (726,345)

【款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費】

- (5) 後期高齢者医療あんま・マッサージ・はり・きゅう施術費助成事業費 15,348
 後期高齢者医療保険の被保険者を対象に、あんま・マッサージ・はり・きゅ
 う施術費の一部助成を行う。 (25,270)

利用回数 1人年間8回

単価 1回当たり1,000円

《延べ利用回数(20決算は10か月分)》 (単位：回)

	20 決算	21 決算	22 当初	22 決見	23 当初
利用回数	11,077	14,223	24,667	14,780	14,841

【款：民生費 項：社会福祉費 目：年金費】

- (6) 国民年金事務関係事業費 13,999
 国民年金業務に係る事務及び住民基本台帳法の一部改正に対応するための国
 民年金システム改修を行う。 (7,525)
 債務負担行為(23年度提出分)1,843

- (7) 重度障害者等特別給付金支給事業費 11,901
 国民年金制度上、国籍要件等により国民年金の適用除外となったため、障害
 基礎年金等1・2級相当を受給できない重度障害者及び中度障害者に給付金を
 支給する。 (11,471)

重度 月額 75,100円

中度 月額 33,000円

《受給者数》 (単位：人)

	19 決算	20 決算	21 決算	22 当初	22 決見	23 当初
重度受給者数	12	11	11	11	11	11
中度受給者数		3	5	6	5	5

- (8) 高齢者特別給付金支給事業費 35,295
 国民年金制度上、国籍要件等により国民年金の適用除外となったため、老齢
 基礎年金等を受給できない高齢者に給付金を支給する。 (37,204)

月額 33,800 円

《受給者数》

(単位：人)

	19 決算	20 決算	21 決算	22 当初	22 決見	23 当初
受給者数	117	108	101	95	94	87

- (9) 国民年金協会等負担金 18
 国民年金協会会費 (51)

国民年金事業の円滑な運営に資することを目的として関係団体と連携を図り、情報交換等を行う同協会に対し会費を支出する。

その他全国都市国民年金協議会出席者負担金

【款：民生費 項：社会福祉費 目：葬儀費】

- (10) 市営葬儀運営事業費 11,460
 祭壇の飾り付け、式事の執行等の業務委託を行う。 (12,513)



【款：衛生費 項：環境保全費 目：環境保全総務費】

- (1) 公害監視センター庁舎維持管理事業費 2,553
 公害監視センターと一般環境大気測定所 (2,577)
 3か所、自動車排出ガス・騒音交通量測定所9か所、事業所3か所とのオンラインシステム管理業務等を行う。



(中央地域振興センター内 3階一部)

【款：衛生費 項：環境保全費 目：環境対策費(旧公害対策費を改める。)】

- (2) 自動車公害対策事業費 23,612
 常時監視測定等により自動車公害の実態を把握するとともに、エコドライブの (33,908)
 促進、低公害車の普及促進及び自動車公害対策推進の要請等を行う。また、天然ガストラックやハイブリッドトラック等を購入又はリースする運送事業者等に補助金を交付する。

《天然ガストラック等導入台数》 (単位：台)

	19決算	20決算	21決算	22当初	22決見	23当初
天然ガストラック 2トン	28	29	7	28	8	8
天然ガストラック 4トン	2	2	0	2	1	2
ハイブリッドトラック 2トン	-	-	6	10	9	17
ハイブリッドトラック 4トン	-	-	3	1	0	0
ハイブリッドバス	-	-	0	2	0	0
計	30	31	16	43	18	27

ハイブリッドトラックへの助成事業については、中核市移行に伴い21年度から実施

- (3) 大気汚染対策事業費 36,037
 一般環境大気の常時監視測定を行うとともに、関係法令に基づき、ばい煙、ア (30,885)
 スベスト等の大気汚染及び悪臭の防止やダイオキシン類等有害大気汚染物質の測定・調査を行う。
- (4) 水質汚濁・土壌汚染対策事業費 5,173
 関係法令に基づき、水質汚濁・土壌汚染の防止及び公共用水域の環境監視を行 (5,221)
 う。
- (5) 騒音振動対策事業費 393
 関係法令に基づき、騒音・振動の防止及び鉄軌道騒音や航空機騒音の環境監視 (358)
 を行う。

- (6) あまがさき環境オープンカレッジ推進事業費 4,566
 市民、学校、企業、行政で組織する実行委員会が「あまがさき環境オープンカレッジ」を運営し、環境学習講座や啓発イベント等を実施する。市民団体等が主催するものについても、環境をキーワードに情報を集約し、連携事業として一元的に情報発信を行う。(2,360)



あまがさき環境塾



エコあまフェスタ

- (7) 環境保全の啓発・活動支援事業費 2,177
 ルーム・エコクラブにおける自然観察器具等の整備、市民との協働での環境啓発や環境教育の取組、生ごみ処理機等購入費に対する補助など、市民の環境問題に関する普及啓発事業及び環境保全活動への支援事業を実施する。(1,915)



ルーム・エコクラブ



講師派遣事業



秋のエコハイキング

- (8) 環境保全対策推進事業費 12,498
 地球温暖化対策地域推進計画に基づき、市民・事業者への温暖化対策に係る普及啓発事業等を実施する。また、市の事務事業における継続的な環境負荷の低減や良好な環境の創造を推進するため尼崎市環境マネジメントシステムを運用する。(11,871)

新規 エコチャレンジあまがさき推進事業
 環境家計簿や二酸化炭素排出量を可視化する機器の活用、また、親子向け環境映画会の開催等を行うことで、家庭における自発的な取組の促進を図る。

新規 あまがさきエコプロダクツ支援事業
 市内で生産されている環境負荷の低減に寄与する優れた工業製品の発掘、評価・表彰や、環境に積極的に取り組む事業者のネットワークを作ることにより、事業者の環境配慮の取組の促進を図る。

新規 自然エネルギー等導入促進事業
 私立保育園・幼稚園への太陽光発電設備設置に対する補助を行い、次世代を担う子どもたちの環境意識の醸成を図るとともに、保護者や地域住民への自然エネルギーの普及啓発を行う。



太陽光パネル（杭瀬小学校）

拡充 立体緑化推進事業
本庁舎での壁面緑化の実施、種苗やパンフレットの配布、講習会の開催等、市民・事業者への普及啓発に加え、公立保育所等への取組支援を私立保育園・幼稚園、児童ホームへ拡充する。



壁面緑化（塚口北保育所）

拡充 環境マネジメントシステム推進事業
環境マネジメントシステムを活用し、本市の事務事業における環境配慮を進めるとともに、環境施策の評価及び進捗管理を行う新たな会議体を立ち上げるにより、外部の視点を確保しつつ適切な施策評価を行い、環境施策の推進を図る。

- (9) 環境基金積立金 30,000
環境保全に係る事業を推進するため、団体等からの寄付金等を尼崎市環境基金へ積み立てる。 (70,000)

《基金残高の推移》 (単位：千円)

19 末残高	20 末残高	21 末残高	22 末残高	23 積立	23 取崩	23 末残高
633,962	619,598	691,453	721,972	30,000	40,986	710,986

- (10) ひょうご環境創造協会等負担金 1,189
ひょうご環境創造協会会費 (1,292)
環境適合型社会の形成を目指し、環境に関する実践活動の促進及び調査・研究等を行う同協会に対し負担金を支出する。
その他環境関係団体等に係る負担金、分担金及び会費

【款：衛生費 項：清掃費 目：清掃総務費】

- (11) 職員安全衛生事業費 3,659
環境事業担当職員の職務遂行に際して、手袋・安全靴等を貸与することにより、労働安全衛生の向上を図る。 (3,974)
- (12) 産業廃棄物対策事業費 5,806
産業廃棄物処理業及び産業廃棄物処理施設の許可を行うとともに、排出事業者及び処理業者に対し産業廃棄物の適正処理の指導、監督及び啓発等に努めることにより、生活環境の保全を図る。 (6,565)
- (13) 施設管理事業費 36,496
大高洲庁舎等を適正に維持管理するとともに、浴場業務を行い、快適な職場環境づくりを図る。 (34,447)

竣工年 昭和 51 年（大高洲町 8 番地）
構造等 鉄筋コンクリート造 3 階建て
延べ床面積 3,499 m²
敷地面積 25,337 m²
管 理 直営管理



- (14) 車両整備事業費 28,966
道路運送車両法に基づき車検、点検及び修理を実施し、じんかい収集車両等の安全運行を図る。 (29,590)

- (15) 広域廃棄物処分場建設委託事業費 30,631
 大阪湾広域臨海環境整備センターに、一般廃棄物の最終処分場の建設委託を行う。
 (11,010)

《各処分場の現況（平成 22 年 12 月末現在）》

埋立処分場名	計画量（千 m^3 ）	埋立進捗率（％）
尼崎沖	16,000	93.8
泉大津沖	31,000	88.1
神戸沖	15,000	62.0
大阪沖	14,000	5.6
合 計	76,000	68.8

- (16) 尼崎市環境整備事業公社補助金 77,504
 尼崎市環境整備事業公社の社屋建替に係る償還金及び希望退職者人件費補助金 (46,094)

- (17) 全国都市清掃会議等負担金 743
全国都市清掃会議会費 (794)

清掃事業の効率的な運営及び技術的改善に関する情報収集、さらには環境省への要望を効率的に行うことができる(社)全国都市清掃会議に対し会費を支出する。

その他清掃関係団体等に係る負担金、分担金及び会費

【款：衛生費 項：清掃費 目：じんかい処理費】

- (18) ごみ減量・リサイクル推進事業費 4,035
 事業系古紙リサイクルシステムの運用促進、子どもごみマイスター制度の実施及び市民工房の管理運営事業など、ごみ減量・リサイクル施策の展開を図る。
 (3,538)

《「エコあま君」紙資源リサイクル事業 事業系古紙回収量実績》

	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度 (12.31 現在)
回収量(t)	25.9	16.9	16.8	15.4	17.4	14.0

(6 支所及び環境市民局大高洲庁舎における回収量)

《子どもごみマイスター制度におけるマイスタースクール参加児童数（小学 4 年生、一部 3 年生）》

	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度 (12.31 現在)	23 年度 (予定)
参加児童数(人)	954	1,093	1,604	1,649	2,160
累計(人)	954	2,047	3,651	5,300	7,460

- (19) 資源集団回収運動奨励金交付事業費 29,868
 ごみの減量やリサイクルへの取組を促進するため、古紙類等の資源回収を実践 (30,740)
 している市民団体等に、回収量に応じた奨励金を交付する。

	19年度	20年度	21年度	22年度 (見込)	23年度 (予定)
回収量 (t)	11,288	10,236	9,655	9,916	9,945
奨励金交付額(千円)	33,864	30,707	28,964	29,746	29,835
登録団体数	595	597	606	609	615
交付団体数	547	539	557	560	565

- (20) さわやか指導員制度事業費 2,901
 市民が主体となって、ごみの減量・リサイクルを図るため、地域リーダーとして (2,891)
 啓発及び実践活動を行うさわやか指導員を委嘱する。

	19年度	20年度	21年度	22年度 (1.1 現在)	23年度 (予定)
委嘱者数	739人	745人	747人	717人	744人

- (21) ごみのないまちづくり事業費 104,055
 不法投棄防止対策のより一層の推進を図るとともに、違法な貼り紙・貼り札・ (103,796)
 立て看板等の簡易除却により、まちなみ美化に努める。また、主要駅前ターミナル等の清掃を行うとともに、市民・事業者との協働により、ポイ捨て防止等に関する啓発を進め、ごみのないまちづくりを推進する。

- (22) じんかい収集事業費 18,662
 一般家庭ごみの収集を行う。 (17,903)

- (23) 大型ごみ収集等事業費 40,877
 大型ごみ及び臨時ごみについて、随時受付の上、有料収集を行う。 (39,194)
 《家庭ごみ案内ダイヤル受付件数推移》

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 (12.31現在)
受付件数 (件)	90,317	90,583	90,596	106,635	111,217	87,992

- (24) じんかい収集等委託事業費 936,309
 一般家庭ごみの収集等を委託により行う。 (936,719)

- (25) じんかい収集車両購入事業費 40,165
 老朽化により使用不可となるじんかい収集車 (ディーゼル車) を天然ガス車へ (0)
 更新する。

《じんかい収集車両更新台数》 (単位: 台)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
更新台数	10	21	3	4	4	0	5

【款：衛生費 項：清掃費 目：し尿処理費】

(26) し尿収集委託事業費 46,982
 一般家庭からのし尿定期収集等を委託により行う。 (46,982)

(27) 公衆便所等清掃事業費 6,572
 市内 173 か所の公衆・公園等便所を清掃する。 (6,681)

【款：衛生費 項：清掃費 目：クリーンセンター費】

(28) 施設維持管理事業費 80,176
 クリーンセンター各施設共通の業務委託等の維持管理経費 (78,801)

(29) 第 1 工場管理事業費 343,674
 (第 2 機械炉 2 号炉) (347,029)

竣工年 平成 12 年 (大高洲町 8 番地)
 焼却能力 150 トン / 日
 管 理 直営管理 (焼却炉の運転は民間委託)
 市内から発生する燃やすごみを衛生的かつ安定的に
 処理を行う。処理の際に発生する廃熱を利用して廃
 棄物発電を行う。



(30) 第 2 工場管理事業費 894,161
 (焼却施設) (951,733)

竣工年 平成 17 年 (東海岸町 16 番地の 1)
 焼却能力 240 トン / 日 × 2 基
 管 理 直営管理

(灰溶融施設)

竣工年 平成 17 年 (東海岸町 16 番地の 1)
 溶融能力 73 トン / 日 × 2 基
 管 理 直営管理 (灰溶融炉の運転は民間委託)
 市内から発生する燃やすごみを衛生的かつ安定的に処理を行う。処理の際に発
 生する廃熱を利用して廃棄物発電を行う。また、焼却灰の一部は灰溶融炉で溶
 融固化し、資源物としてリサイクルする。



(31) し尿処理施設管理事業費 34,464
 (前処理施設) (34,085)

竣工年 昭和 58 年 (大高洲町 8 番地)
 管 理 直営管理 (処理は委託)

(圧送設備)

竣工年 平成 22 年 (大高洲町 8 番地)

圧送能力 640 キロリットル / 8 時間

管 理 直営管理 (設備の運転は委託)

市内から発生するくみ取りし尿及びし尿浄化槽汚泥等の前処理を行った後、本市東部浄化センターへ圧送する。

(32) 資源リサイクルセンター管理事業費

327,220

(破砕施設)

(326,362)

竣工年 平成 7 年 (東海岸町 23 番地の 1)

施設能力 70 トン / 5 時間 × 1 基

管 理 直営管理

(選別施設)

竣工年 平成 7 年 (東海岸町 23 番地の 1)

施設能力 35 トン / 5 時間 × 2 基

管 理 直営管理 (選別処理は委託)

分別収集等により搬入されたガラス類、缶類、ペットボトル、大型ごみ及び金属性小型ごみ等について、選別作業及び破砕処理を行い資源の有効利用を図る。



(33) 適正搬入指導事業費

2,950

事業所等から搬入される廃棄物について、適正処理、ごみの減量、資源化及び搬入時における安全確保等の指導を行う。また、緊急雇用創出事業を活用し、搬入ごみの組成分析等を実施する。

(2,695)

(34) 焼却施設等整備事業費

438,985

焼却施設の処理能力を維持し、連続的かつ安定的な稼働を確保するとともに法令点検等に対応するため、各施設の定期整備等を実施する。

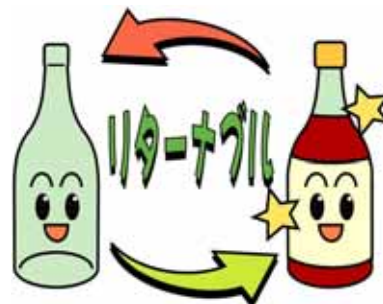
(234,131)

(35) 汚染負荷量賦課金

8,055

公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、汚染負荷量賦課金を申告・納付する。

(8,190)



【款：商工費 項：商工費 目：計量検査費】

- (1) 計量器検査関係事業費 103
 適正な計量の実施を確保するために、商店・工場等において取引又は証明に使用されている計量器について調査、立入検査及び計量士による検査の監督等を実施する。 (114)
- (2) 定期検査等委託事業費 5,114
 取引又は証明に使用されている計量器の適正使用に関する指導業務及び定期検査を委託する。 (5,549)
- (3) 全国特定市計量行政協議会負担金 18
 計量検査に係る情報提供等を行っている同協議会に対し負担金を支出する。 (18)

【款：商工費 項：商工費 目：消費生活センター費】

- (4) 消費生活相談事業費 8,444
 消費者被害の未然防止及び救済を図るため、消費生活相談を実施する。 (9,055)
 《相談件数の推移》

	19年度	20年度	21年度	22年度 (12.31現在)
件数	4,004件	3,834件	3,708件	2,464件

- (5) 消費生活啓発事業費 6,136
 消費者が健全な消費生活を営めるよう、消費生活に関する知識の普及に努め、消費者意識の向上を図る。 (6,150)
- (6) 施設維持管理事業費 5,895
 尼崎市立消費生活センターの施設維持管理経費 (6,375)

開設年 昭和45年
 昭和60年に勤労婦人センター（現女性・勤労婦人センター）内へ移転（南武庫之荘3丁目36-1）
 構造等 鉄筋コンクリート造3階建て、延べ床面積2,281.60㎡のうち232.70㎡（専有部分）敷地面積1,322.38㎡
 管理 直営管理



- (7) 多重債務者対策関係事業費 1,246
 多重債務特別相談を実施するとともに、啓発事業の実施及び多重債務者対策連携会議の運営を行う。 (1,266)

《多重債務特別相談件数の推移（平成20年度より実施）》

	20年度	21年度	22年度 (12.31現在)
件数	227件	205件	171件

- (8) 消費者行政活性化事業費 11,554
 消費者行政の活性化を図るため、消費生活センターのPR及び小中高生を対象にインターネット被害防止講座などを実施する。 (18,800)